

事務事業名		教職員住宅管理事業		目標設定日	平成29年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	総務係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8206
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	3目	教職員住宅費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	福利厚生を図る。
現状・課題	教職員住宅の修繕や維持管理を計画的に行っている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教職員住宅管理規則		
事務事業概要	教職員住宅の維持管理を行う。			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教職員住宅の維持管理を行う。		28戸	

事務 イン プツ ット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	2,479,000	2,778,000
補正予算		円			—
合計		円	2,479,000	2,778,000	2,714,000
決算（見込）額 A		円	2,428,066	2,778,000	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	2,428,066	2,778,000	2,714,000
H29は予算額	一般財源	円	0	0	0
正規職員数		人	0.59	0.76	0.80
人件費 B		円	3,900,490	5,021,320	5,285,600
総事業費 A+B		円	6,328,556	7,799,320	7,999,600
市民1人当たりコスト		円	144	178	184

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
教職員住宅希望者の入居率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
教職員住宅の適正な維持管理率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
成果指標と目標値の設定理由	入居率向上を図り、財産の有効活用を図るため。								

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き入居率の向上を図るとともに、適正な維持管理をする。						

